

分担金・拠出金の名称	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(TICADプロセス推進支援)	平成28年度 予算額	193.812千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	国際連合開発計画(UNDP)				
国際機関の概要	UNDPは、「貧困の撲滅、不平等と排除の是正」を目的に活動。①持続可能な開発プロセス、②包摂的で効果的な民主的ガバナンス、③強靱な社会の構築を重点活動分野とし、途上国のニーズに即した支援を170の国・地域で実施している。UNDPは、国連で開発に携わる計32機関からなる国連開発グループの議長を務める開発分野の中核的機関であり、開発分野における高い専門的知見と経験、グローバルなネットワークを有している。				
評価基準	達成状況				
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	UNDPは全てのアフリカ諸国に事務所を有しており、他の機関にはない強力な域内ネットワークを活用し、充実した実施体制により、TICADにおける重点分野の中でも二国間での協力を進めることが容易ではない貿易・投資・観光等の分野等のプロジェクトも含め、我が国の開発計画実施を補完する形で実施している。我が国は同拠出金を通じてアフリカへの支援を着実に推進しており、我が国のイニシアティブ及び具体的取組はアフリカ諸国をはじめ国際社会に高く評価されている。また、TICADV時の公約の一つである経済成長の促進に向け、同重点分野を取り入れた技術協力やワークショップの実施等を通じ、目標達成に向け着実に事業を進めている。また、TICAD VIの成果文書の策定に際し、我が国が掲げる優先課題等を反映しながら、同機関が有する知見を活用し、今後のアフリカ開発の取組・方向性に関する優先開発課題の設定等、共催者として中心的な役割を果たしてきている。また、TICAD VIは初のアフリカ開催であることから、これまで以上に様々な調整作業が発生しており、同機関はUNDPナイロビ事務所を通じ、ケニア政府等と様々な調整をサブ・サブロジの面において実施している。				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	我が国は、UNDPの最高意思決定機関である執行理事会の議長(コア・ファンド拠出額に基づき決定)を、2007年～2021年のうち3年間(2009年、2014年、2019年)を除き、最大の12議長(主要拠出国であるノルウェー、英、米等と同数)を確保している。特に2015年には同執行理事会の副議長を務める等、UNDPに対する強い発言力・影響力を有している。また、UNDPは1993年の第1回TICADからの共催者として、これまで20年以上にわたりTICAD及びその関連会合の成功に大きく貢献している。2013年に開催されたTICAD VIには39名の国家元首・首脳級を含む約4,500名以上が参加し、我が国が主催する最大規模の国際会議を成功裡に開催することができた(UNDPからはクラーク総裁が参加)。UNDPは国際場裡での発言力及びプレゼンスも大きく、同機関を共催者として会合を実施することでTICADプロセスの広報も効果的に実施されており、関連会合(準備会合、フォローアップ会合他)においても、アフリカ諸国との調整やNGOの参加調整、サイドイベント等に積極的に関与している。なお、TICAD VI開催準備においても、他国際機関の照会窓口等、主導的な役割を担っており、同機関による貢献は大きい。				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	国連会計監査委員会による外部監査では、UNDPの財政マネジメントは健全である旨評価されており、UNDPは独立評価室の指摘事項に対して真摯に改善を進めている。さらに、UNDPは機構改革にも取り組む等、組織・財政マネジメント強化に努力しており、事業実施に際しては、我が国がJICA等を通じて実施している事業と現地レベルで協調する等、援助の効率化に努めている。また、UNDPはTICADVの公約である横浜行動計画において具体的施策を提示しており、現在、同施策を着実に実施中。進捗状況は、進捗報告書や関連会合の実施等のフォローアップメカニズムを通じて適切にモニタリングされている。また、同機関から提出される予算の概算内訳を含む具体的な事業計画や収支報告書により、事業の適切な実施状況が確認されている。				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・UNDPの日本人職員数(専門職以上、JPO除く)は、2002年の30人に比べて、2016年には62人となり、2倍以上に増加。UNDP機構改革の影響もあり、過去数年は現状維持又は減少傾向となっているが、本部及び現場レベルにおいて、我が国の政策や意向を反映し、我が国との連携強化にあたり重要な役割を果たしている。 ・2016年現在、総裁、副総裁に次ぐ国連事務次長補佐(ASG)1名(中満泉UNDP本部危機対応局長)をはじめ、国連常駐調整官(RC)兼UNDP常駐代表2名(下村憲正在カザフスタンRC、野田章子在モルディブRC)、事務所長等、計10名が、本部及び現場の重要幹部ポストに就いている。 ・国際機関合同アウトリーチ・ミッションに参加し、ハイレベルでの意見交換の場でも日本人職員増強の重要性に言及する等、日本人職員の採用に積極的に協力している。 				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	①計画段階(Plan): UNDPより、提出される候補案件に関し、TICADプロセスにおける重点分野に合致した事業計画であるかを精査し、必要に応じ内容を修正した上で承認。②実施段階(Do): UNDPより提出される報告書や同拠出金による実施されるセミナーへの参加等を通じて、事業を適切にモニタリング。必要に応じて、事業改善・修正。③評価段階(Check): 最終報告書を確認し、計画どおりの成果を上げているか評価。UNDP独立評価室による内部評価報告書、国連会計監査委員会による外部監査報告書を評価。④フォローアップ段階(Act): TICAD関連会合(首脳会合、閣僚級フォローアップ会合、モニタリング合同委員会、共催者会合他)、日・UNDP戦略対話、政務レベルを含む定期・不定期の協議を通じて、事業内容の確認を実施。				
担当課・室名	アフリカ第二課				